

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 208 貝塚市	(3)所轄庁区分 27202	(4)法人番号 7120105006106	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 貝塚市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 貝塚市 畠中1丁目18番8号					
(9)主たる事務所の電話番号 072-439-0294		(10)主たる事務所のFAX番号 072-439-0035		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://park11.wakwak.com/~k-shakyo/			(14)法人のメールアドレス hp-ksk@ba.wakwak.com		
(15)法人の設立認可年月日 昭和38年7月5日		(16)法人の設立登記年月日 昭和50年8月6日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	25名以上30名以内	(2)評議員の現員	29	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	------------	-----------	----	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
縣 徳治	農業	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
実森 武彦	自営業	R5.3.16 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
石川 征子	無職	H29.7.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
岸田 楠二	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
南 敏章	会社員	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
黒井政信	無職	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
藪 誠二郎	無職	H29.7.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
樽谷 庄道	自営業	H30.7.3 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
西田 陽	商工会議所職員	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
西田 正昭	会社員	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2
吉良 栄造	自営業	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	1
中谷 浅子	無職	R2.2.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
小野木 光明	無職	R2.2.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
文野 春美	無職	R2.2.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
撫 啓子	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
大畠 しげ子	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
谷口 京子	無職	R2.2.20 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
高田 テルミ	保育園園長	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	3
兒玉 和憲	障害者施設長	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	1 有	3
鷲尾 伸子	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
岡本 俊彦	無職	R1.7.26 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
南 敬子	会社員	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
西出 和子	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
彌園 秀子	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
北出 昭	自営業	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
大西 里可	小学校校長	R2.7.16 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
大田 孝	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
新谷 洋二	無職	H29.4.1 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	3
岸本 博史	自営業	R3.6.22 ~ 令和7年6月	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上13名以内	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	-----------	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
和田 明宏	1 理事長 R3.6.22 ~ 令和5年6月	令和3年11月10日	2 非常勤	平成28年5月30日	無職	2 無
甘佐 勉	3 その他理事 R3.6.22 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月22日	無職	2 無
太田 新二	3 その他理事 R3.6.22 ~ 令和5年6月		4 その他	平成2年1月29日	無職	2 無
井上 武	3 その他理事 R3.6.22 ~ 令和5年6月		2 非常勤	令和3年6月22日	自営業	2 無
塔筋 寛	3 その他理事 R4.4.1 ~ 令和5年6月		4 その他	令和4年3月29日	貝塚市役所職員	2 無
日野 伊佐男	3 その他理事 R3.6.22 ~ 令和5年6月		2 非常勤	平成30年6月7日	自営業	2 無
			4 その他			2 無

成川 幸子	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月7日	無職		2 無
	R3.6.22 ~ 令和5年6月		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
窪堀 明	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月30日	福祉施設施設長		2 無
	R3.6.22 ~ 令和5年6月		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
日比野 孝正	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	無職		2 無
	R3.6.22 ~ 令和5年6月		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
藤原 千里	3 その他理事		2 非常勤	平成28年5月30日	福祉施設理事長		2 無
	R3.6.22 ~ 令和5年6月		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
喜多 宗治	3 その他理事		2 非常勤	令和3年11月22日	自営業		2 無
	R3.11.22 ~ 令和5年6月		4 その他			2 無	4 いずれも支給なし
北村 栄司	3 その他理事		1 常勤	令和5年3月29日	貝塚市役所より派遣（本会事務局長）		2 無
	R5.4.1 ~ 令和5年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田口 富雄	無職 R3.6.22 ~ R5.6	2 無	平成28年5月30日
松田 隆信	自営業	6 財務管理に識見を有する者（その他）	2
	R3.6.22 ~ R5.6	2 無	平成28年5月30日
		3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	14	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	7
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月23日	25	2	1		報告事項 令和3年度事業報告の件 令和3年度一般会計収入支出決算認定の件 役員等の報酬等に関する規程改正の件
令和4年9月9日	30				※開催を省略 令和4年度共同募金運動推進の件 令和4年度歳末たすけあい募金運動推進の件
令和5年3月29日	27	2	2		令和5年度事業計画（案）の件 令和5年度一般会計予算（案）の件 理事選任の件

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月7日	9	0	令和3年度事業報告の件 令和3年度一般会計収入支出決算認定の件 会長専決事項規程、経理規程、評議員選任・解任委員会の運営に関する規程改正の件 評議員選任解任委員会委員選任の件 定時評議員会開催の件
令和4年9月16日	12	2	※開催を省略 令和4年度共同募金運動推進の件 令和4年度歳末たすけあい募金運動推進の件 第2回評議員会開催の件
令和5年3月16日	11	1	令和5年度事業計画（案）の件 令和5年度一般会計予算（案）の件 役員等賠償責任保険契約締結の件 第3回評議員会開催の件
令和5年3月27日	12	0	※開催を省略 理事候補者推薦の件 第2回評議員会の議案に理事選任の件を追加する件

※この会計職員等の職責には事柄に依りて追加される

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田口 富雄 松田 隆信
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
001	法人本部	00000001	本部経理区分				法人運営事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和38年7月5日	0	2,400		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000001	地区福祉委員会活動推進事業				地区福祉委員会活動推進事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和38年7月5日	0	2,400		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000002	小地域ネットワーク活動推進事業				小地域ネットワーク推進事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成10年4月1日	0	18,000		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000003	ボランティアセンター運営事業				ボランティアセンター運営事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和57年4月1日	0	2,000		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000004	いきいきネット相談支援センター運営事業				いきいきネット相談支援センター運営事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	500		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000005	高齢者福祉推進事業				高齢者福祉推進事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	200		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000006	障害者福祉事業				障害者福祉事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	100		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000007	児童福祉事業				児童福祉事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	6,300		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000008	生活困窮者関連事業				生活困窮者関連事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	0	150		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000009	権利擁護事業				権利擁護事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	3,400		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000010	共同募金配分金事業				共同募金配分金事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和38年7月5日	0	1,200		
		ア建設費	0				0	0	0				
001	法人本部	06000011	その他事業				その他事業						
		大阪府 貝塚市	畠中1-18-8				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和38年7月5日	0	50		
		ア建設費	0				0	0	0				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
			3/5										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
			3/5										

※	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

貝塚市より子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、一時預かり事業を受託し、未就学児童親子等への子育て支援に取り組むとともに、障害者基幹相談支援センターも受託し、地域の障害者に関する相談支援の拠点として、総合的かつ専門的な相談支援及び権利擁護に関する役割を担い、障害者の社会参加や地域生活を支えるための仕組みづくりを行いました。また、コミュニティソーシャルワーカーにおいては、小地域圏域にアウトリーチし、市民の多様な生活課題を受け止めるための、他の専門機関と連携しながら、多様な相談に対応できる体制の構築に努めました。生活支援コーディネーター業務においては、移動販売事業の連絡調整や移送サービス事業、電話による安否確認サービスなどにより、高齢者や障害者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう支援しました。小地域ネットワーク活動の活性化を図るため地区福祉委員会への支援をはじめ、ふれあい喫茶等の地域活動の周知・啓発にも取り組むなど、積極的な実践活動を展開しました。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	車イス貸出事業	貝塚市社会福祉協議会
	短期間（最長3ヶ月）の貸出	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	高齢者疑似体験装具の貸出	貝塚市社会福祉協議会
	学校やボランティアスクールなどに貸し出しを行い、体験をすることにより高齢者への理解を深める。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	ふれあい訪問事業	貝塚市社会福祉協議会
	ひとり暮らし高齢者などを対象に障害者施設の手作り製品や日用品・食品などを地区福祉委員が持参して訪問。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	移送サービス事業	貝塚市社会福祉協議会
	外出が困難な高齢者や障害者を対象に送迎を行っています。利用登録者月2回までの利用。	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	高齢者等安否確認事業（あんしんコール）	貝塚市社会福祉協議会
	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯の方などを対象に、ボランティアによる週1回電話で安否確認を実施。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額（①+②+③） (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	233,182
②施設・設備に係る公費 (円)	982,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	令和3年12月24日実施
	【法人運営関係】
	1. 監事の選任について
	監事は理事の職務執行を監督する立場にあり、独立性を確保するため、評議員会に提出する監事の議案については、監事の過半数の同意を得ること。
	2. 理事に委任される権限について
	理事に委任される権限の範囲を明確に定めること。
	3. 議事録について
	理事会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果を正確に記録すること。
	4. 報酬等の額について
	理事及び監事の報酬等の額について、評議員会の決議によって定めること。
	5. 報酬等支給基準について
	理事、監事及び評議員に対する報酬等について、厚生労働省令で定めるところにより、支給の基準を定め、評議員会の承認を受けること。
	【法人会計関係】
	1. 資金等の管理運営体制について
	4/5
	法人における管理運営体制を明確にするため、経理規程等に定めるところにより、

内部牽制に配慮した体制とすること。
2. 計算書類の適正な作成について 法人が作成すべき下記の計算書類は会計基準に則して作成すること。 ・拠点区分資金収支計算書（第1号第4様式） ・拠点区分事業活動計算書（第2号第4様式） ・拠点区分貸借対照表（第3号第4様式）
3. 計算書類の注記について 計算書類の注記については、社会福祉法人会計基準第29条第1項各号に掲げる項目を記載すること。

②実施した改善内容

【法人運営関係】
1. 次回選任時より、監事 2 名に同意を得ます。（令和 5 年 6 月）
2. 内容について検討し、早急に改善します。 会長専決事項規程は、その他重要な人事についての詳細を記載し、理事会に諮ります。 事務決裁規則の契約、固定資産処分金額など上限額を記載します。（令和4年6月）
3. 議事経過の要領及びその結果を正確に記録するよう努めます。（令和4年3月）
4. 理事、監事及び評議員の報酬等の額について、見直しの必要があるため、検討し、 評議員会の決議により定めます。（令和 4 年 6 月）
5. 理事、監事及び評議員の報酬等の額について、評議員会の承認を受けます。（令和 4 年 6 月）
【法人会計関係】
1. 会計責任者・固定資産管理責任者・会計職員を定め、業務分担を明確にし、 内部牽制機能を強化します。（令和4年度）
2. 令和3年度決算時より、作成します。
3. 令和3年度決算時より、記載します。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称